

# 第39期 株主通信

2010年4月1日～2011年3月31日



## DTS

Delivering  
Tomorrow's  
Solutions



証券コード：9682

# 中期経営ビジョン

お客さまのかけがえのないパートナーとして  
独自のソリューション  
感動を与えるサービスを心がけ  
社員一人ひとりが能力を高めながら  
光り輝く個性を発揮し  
常に未来を志向して  
持続的な成長を目指す良き企業市民グループ

## CONTENTS

---

株主のみなさまへ	2
西田公一社長に聞く	3~8
トピックス	9~10
連結財務ハイライト	11
業績の概況	12
連結決算概況	13~14
単体決算概況	15~16
株式の状況	17
会社概要	18
ホームページを リニューアルしました	17~18

代表取締役社長

西田 公一



このたびは東日本大震災で被災されたみなさまに、心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当期におけるわが国経済は、前半は、海外経済の回復に伴う輸出の増加や生産の持ち直しなどによる企業収益の改善により緩やかに回復し、後半は、個人消費に一部駆け込み需要の反動が見られるなど回復に一服感が見られたものの、輸出や生産の持ち直しに伴い緩やかな回復基調にありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産活動が低下するなど、先行きは不透明感を増しております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、企業収益の改善に伴い需要は持ち直しつつあるものの、顧客企業における情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準はさらに高まり、情報サービス産業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化などについて、一層の努力が必要となるとともに、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

このような状況下にあって当社グループは、2010年4月にスタートした3か年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の初年度として、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、企画型営業の強化やマーケットイン型のソリューション提供などの新たな取り組みを推進するとともに、プロジェクトマネジメント強化などの「SI力の強化」施策、グループ会社各社のコア事業での連携強化などの「グループ総合力の強化」施策、他社との協業の推進などの「アライアンスの積極化」施策、経営基盤を支える社内情報システムの刷新などの「経営インフラの強化」施策など、企業価値を高める施策を積極的に推進しております。

具体的には、製販一体型の組織改革によりサービス品質や顧客満足度の向上を図るとともに、プロジェクト管理強化による品質および生産性向上への取り組みを推進し、システム開発における国際標準CMMI<sup>®</sup>(注1)レベル4を達成いたしました。また、BIツール(注2)「データスタジオ@WEB」のアライアンス展開やクラウド型ワンストップサービス「ハウジングソリューションシステム」(注3)など、新規事業創出の取り組みも進めております。また、お客さまをはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

(注1)CMMI(Capability Maturity Model<sup>®</sup> Integration):システム開発の能力を5段階で示した成熟度モデルのことで、国際標準モデルとして普及している。

(注2)BIツール(ビジネス・インテリジェンス・ツール):経営分析や生産性向上などのために、企業内に蓄積したデータを集約、分析、整理するツール。

(注3)「ハウジングソリューションシステム」:「Walk in home」を核とした、仮想空間バーチャル展示場や住宅履歴管理システムなど、家づくり全般をサポートするクラウドサービス。



## 社会を支える信頼と幅広い連携 未来に向かって挑戦するDTS

社会の重要な基盤である金融・通信分野で、長年にわたり活躍してきた総合情報サービス企業、株式会社DTS。現在、同社は、さらなる飛躍を目指す経営ビジョン「未来に向かって挑戦する バリュー・ソリューション・プロバイダー」に基づく中期総合計画を展開中だ。その実現に向けて、新たに打ち出したキーワードは「連携」。西田公一社長に、フリーアナウンサーの勝恵子氏が、同社の経営戦略や今後の展望を聞いた。

### 試練の時こそ元気が肝心

**勝** 厳しい経済環境が続く中、3月11日には東日本大震災が大きな被害をもたらしました。西田社長は、現在の状況をどう受け止めておられますか。

**西田** まず、東日本大震災で被災されたみなさ

まに心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。私も当日は会社で執務中でしたが、これまでに経験したことのない強い揺れを感じました。復興に向けた取り組みも徐々に始まっているようですが、ここでみんなが暗くなってしまうと感じています。元気な日本を取り戻すためにも、今こそ、私たち自身が前を向いて歩き出さないといいけません。しばらくは震災の影響もあると思いますが、中長期的には必ず成長軌道に戻るこ

とでしょう。その時には、我々も本業であるIT分野で、しっかりとご支援してまいりたいと考えています。

**勝** 特にDTSが強みを発揮できるのは、どの分野だとお考えですか。

**西田** 当社は今年で創業40年を迎えるシステムインテグレーターで、長年にわたり、数多くの金融機関様、通信事業者様のシステムを手がけ、業務に関わるノウハウや経験を豊富に蓄積してきました。大きな特長としては、上流のコンサルティングから企画、開発、運用まで、あらゆるご要望にワンストップで応えられる点が挙げられます。しかも、情報システムに関するサービスだけでなく、実際の業務プロセス全体を一括して請け負うアウトソーシングサービスまでを提供し、信託銀行様にご採用いただくなど多くの実績を誇っています。

**勝** 金融・通信分野といった社会の重要な基盤をずっと支えてこられたというのは非常に心強いですね。40年の歴史の中では、いろいろな苦労もあったのではないのでしょうか。

**西田** そうですね。特に大きかったのがリーマンショックです。それ以前は当社も順調に業績

を伸ばしてきたのですが、リーマンショックをきっかけに急激に売上げが落ちてしまった。この状況を打破するために、私が昨年社長に就任した時に掲げたキーワードが「V字回復」です。刻々と変化する市場環境に柔軟に対応し、厳しい状況を乗り越えるための舵取りをするのが私の仕事。そういう意味では、非常に重要な時期に、重要な役目を任されたと感じています。

## 「連携」を旗印に競争力を強化

**勝** 現在、御社では「バリュー・ソリューション・プロバイダー」という経営ビジョンを掲げておられます。その狙いはどこにあるのですか。

**西田** お客様のご要望にきちんと応える、言われたことを必ずやり遂げる。これは当社40年の歴史の中で連綿と培われたDNAです。しかし、これからの時代には、それだけでは不十分。お客様が望まれたことだけでなく、プラスαの付加価値、つまり「バリュー」をご提供できないといけません。それも、細切れの技術ではなく、トータルなソリューションとして提供できなければ、市場で存在感を発揮するのは難しいでしょう。こうした高付加価値なソ



リューションを通して、お客さまに「満足」だけでなく「感動」を提供できる企業になりたい。私たちの経営ビジョンに

は、そういう思いを込めているのです。

**勝** なるほど。単にシステムや技術を提供するだけではなく、よりお客さまの視点に立ち、そのビジネスに貢献していきたいということですね。具体的にはどのような施策をお考えですか。

**西田** 3つの分野で競争力強化を図ろうと考えています。

まず1つめは「営業力の強化」です。お客さまのニーズやシーズをよく理解したうえで、こちらからどんどん提案ができる体制を作っていきたいと考えています。

2つめは当社のコア・コンピタンスである「SI力・開発力のさらなる強化」です。そのために、ソフトウェア開発の世界的な標準であるCMMI®に取り組んでいます。ここでは5段階の成熟度レベルが規定されていますが、当社では2年前にレベル3、この春にはレベル4を達成しました。ちなみに、最高段階のレベル5に達している企業は国内でもまだ数社しか存在しませんが、我々も

それを目指しています。

そして、最後は「新規事業分野の開拓」です。DTSでなければ実現し得ないような新しいソリューションを、どんどん生み出していきたい。そのためのキーワードとして、今期は「連携」を掲げています。

**勝** 一口に連携と言っても、いろいろな形があると思いますが、どのような連携をお考えでしょうか。

**西田** 社内やグループ企業間のもとより、外部のパートナー企業様とも様々な形で連携を強化していこうと考えています。当社の関西圏の部隊は、携帯情報端末向けなどの組み込み系事業で急速な成長を遂げていますので、今後はこれを東京圏でも展開できるような組織体制を検討したいですね。

さらに当社には8社のグループ企業がありますが、これらのグループ間の連携も重要なポイントです。お互いの強みを活かすことで、お客さまにより最適なソ



リューションをご提供できればと考えています。  
当社だけでカバーしきれない分野では、パートナー企業様とのアライアンスを積極的に進めていきます。たとえば、当社では「データスタ

ジオ@WEB」というBI（ビジネス・インテリジェンス）ツールを販売していますが、これを他社のパッケージなどとセットで提供してもらおうといった具合です（図）。

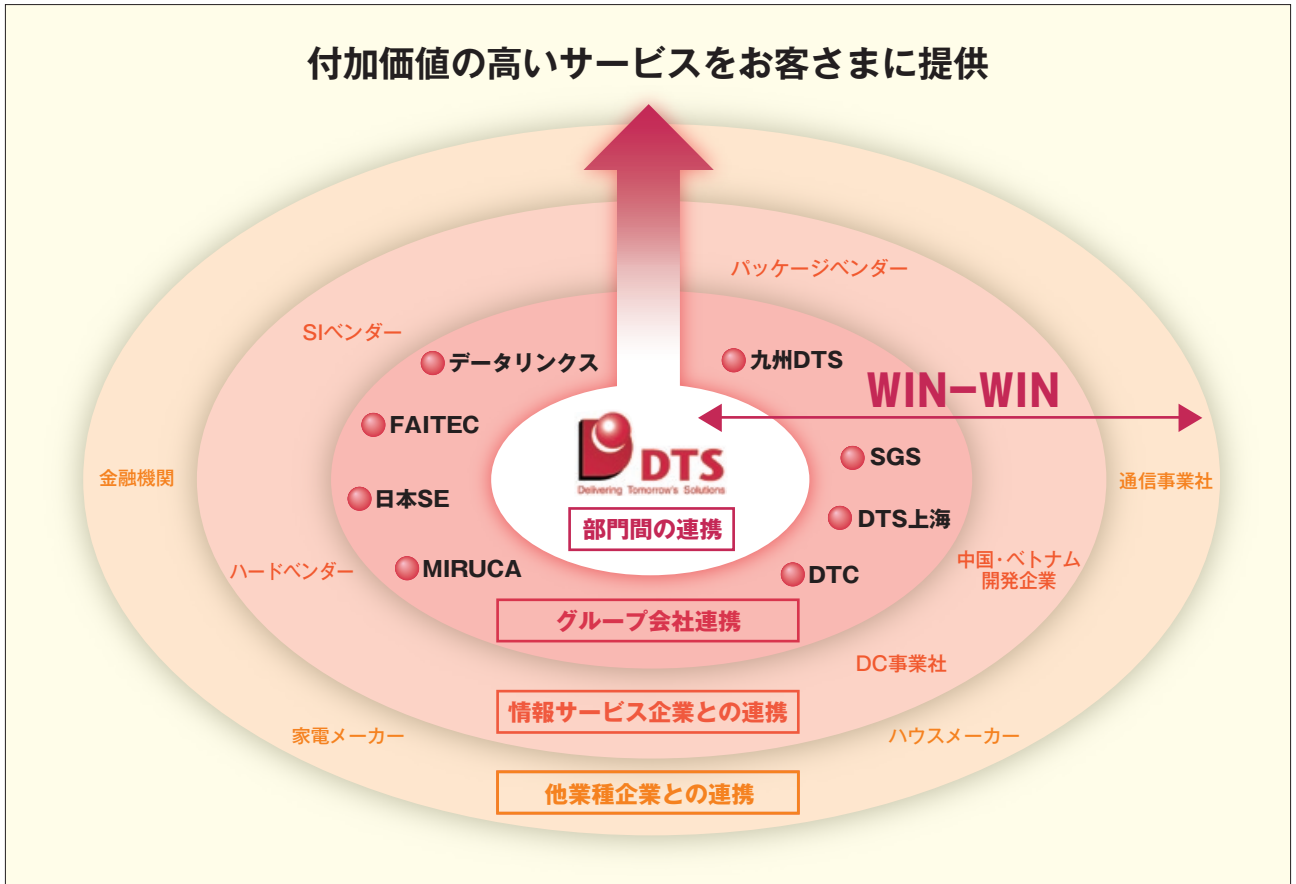


図 DTSの「連携」戦略イメージ。社内やグループ企業はもとより、外部のパートナー企業や他業種の企業とも積極的なアライアンスを推進。その成果を、付加価値の高いサービス提供へとつなげていく。

## グローバル化でさらなる飛躍を

**勝** ほかに、どのような事業戦略をお考えですか。

**西田** 今期は中期総合計画の2年目ですから、ホップ・ステップ・ジャンプで言えばステップの段階です。1年目は、連結売上高585億円、営業利益22億9千万円、経常利益24億8千万円、

当期純利益11億2千万円を達成し、それぞれ対前年比で大幅な伸びを実現しました。スタート時に掲げたV字回復への道のりも見えてきましたので、ステップの年となる今年は、より筋肉質な経営基盤作りに力を入れたい。環境変化に即応するためには、柔軟でムダのない事業体制が不可欠ですからね。

**勝** 今回の震災では、企業のリスク管理の大切さも改めてクローズアップされました。この点についてはどうでしょう。

### 企業イメージ広告

**DTSは明日の社会基盤を支えます。**

**Delivering**

銀行のシステム

経営分析のソフト

オフィスのセキュリティ

**Tomorrow's**

銀行の記録管理システム

通信会社のシステム

自治体の投票・予約システム

**Solutions**

飛行機の運賃予約システム

介護保険のシステム

建築用プレゼンソフト

株式会社 **DTS** DTSは、銀行や通信会社の業務システム、飛行機の予約や介護保険のシステムなどを開発しています。明日の社会基盤を支える総合情報サービス企業です。

<http://www.dts.co.jp/>

●本 社 東京都目黒区1-10-13 ●関西支社 大阪府大阪市221-0001西中島6-1-1  
●中支支社 愛知県名古屋市中区22-6-26 ●九州支社 福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24



**西田** 東北地方の金融機関様でも、データセンターへシステムを置いていたことで被災を免れたケースがあります。当社でもクラウド基盤の設計・構築サービス、システム監視サービス「ReSM（リズム）」やSaaS型グループウェア「Bizca（ビズカ）」などを提供していますが、今後もさらに商品やサービスの拡充を図り、事業継続／災害対策の取り組みをご支援してまいります。

**勝** 今後はグローバル化への対応も重要なポイントになりそうです。

**西田** 中国やベトナムをオフショア開発の拠点として活用していますが、こうした取り組みをもう一步進めて、アジアや欧米に進出する日本企業のIT化もお手伝いしていきたい。また、将来的には、海外の現地企業に対するソリューション提供も視野に入れています。海外市場は国内市場よりも大きな伸びが期待できますので、グローバル化は今後に向けた重要な経営課題だと認識しています。そのため、インドでの社員教育なども検討中です。

**勝** 今年は、まさにDTSにとって大きな飛躍の年になりそうですね。

**西田** 今年を飛躍の年に変えるには、大事なポイントが3つあると思っています。お客さまのご要望をカタチにする「営業企画力」、生産性や品質の向上を促す「現場力」、そして、新しい発想のビジネスを生み出す「変革力」です。こういう厳しい時代だからこそ、未来に挑戦する気持ちを大事にしていきたいですね。

## Profile



株式会社DTS  
代表取締役社長  
西田 公一（にしだ こういち）

愛媛大学工学部卒業後、日本電信電話公社（現、NTT）、NTTデータを経て、2009年、DTSに入社し副社長就任。2010年から現職。趣味はゴルフ、神社仏閣巡り。座右の銘は「運・鈍・根」。



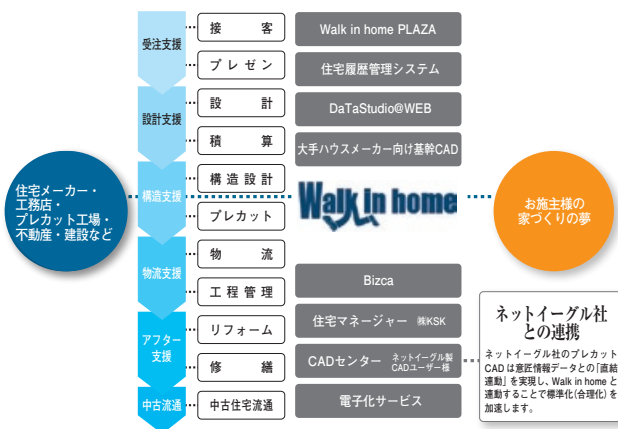
フリーアナウンサー  
勝 恵子（かつ けいこ）

学習院大学文学部卒。テレビ朝日「ニュースステーション」、日本テレビ「ザ・ワイド」など数多くの人気番組で司会を担当し、フリーアナウンサーとして活躍中。現在、TOKYO MX「ゴールデンアワー」(月)・(水)に出演中。

## ハウジングソリューションのワンストップサービスを提供

当社は、先進のITを駆使して広く社会に貢献するべく、「Walk in homeをコアとするハウジングソリューションのワンストップサービス」の提供を開始いたしました。Walk in homeを中心に多様なシステムやサービスを統合して提供することで、お施主様と住宅メーカーや工務店など住宅関連企業のコミュニケーションを深めて、一人でも多くのお施主様の住まいづくりに役立てることができればと考えております。

具体的には、Walk in home PLAZAや住宅履歴管理システムをはじめ、グループウェアやデータベース分析ツール、建築基幹システムや図面データ化サービスを、クラウドコンピューティングやアウトソーシングで提供することにより、Walk in homeを核としたハウジングソリューションシステムを構築し、お客さまのビジネスを多角的に支援しております。



### 「Walk in home PLAZA」とは

Walk in homeで作成した物件データをクラウドサーバにアップロードし、インターネットブラウザ上で3次元住宅をウォークスルーできるデータに変換するサービスです。

新築のみならず、リフォーム提案にも最適。中古流通の活性化にも役立ちます！

ご家族でイメージを共有し  
住まいづくりやリフォームの検討



まるで実在の家の中を  
歩いているように！



### 「住宅履歴管理システム」とは

お施主様や物件の様々な情報をクラウドで一括して蓄積・保管・管理し、必要に応じて提供するWebサービスです。もちろん、長期優良住宅法に定められた図書や記録などの情報にも対応。営業から設計・工事・アフターまでの統合情報管理、リフォームや中古住宅流通などでの活用が可能で、住宅メーカーや工務店のみなさまの効率的な情報マネジメントをサポートします。



## システム開発の国際標準CMMI® 成熟度レベル4を達成



DTSは、このほどシステム開発の国際標準であるCMMI®成熟度レベル4を達成いたしました。今後は、さらに付加価値の高いITサービスを提供するため、最上位である成熟度レベル5の達成に向けて取り組みを継続してまいります。

DTSは、お客さまからの高度な品質要求にお応えするため、ソフトウェア開発プロセスの国際標準であるCMMI®(※1)の成熟度レベル(※2)を高める取り組みを継続的に進めてまいります。

2009年度には、産業公共向け部門でCMMI®成熟度レベル3を達成、2010年度からは、成果物の品質を定量的に管理することによるプロセス改善の取り組み強化を進めており、このたび、金融事業本部、産業公共事業本部、関西支社



でCMMI®成熟度レベル4を達成いたしました。

CMMI®成熟度レベル4の達成に伴い、従来よりも高品質なソフトウェアを高い生産性で開発することが可能となります。また、国際標準であるCMMI®は、海外IT企業と合同で実施するシステム開発を円滑に進めるための共通基盤としても活用できます。

現在、成熟度レベル4を達成している国内企業はDTSを含め5社(※3)となっております。DTSは、さらに最上位である成熟度レベル5の達成に向けて取り組みを継続してまいります。



### ※1【CMMI®】について

CMMI(Capability Maturity Model® Integration、能力成熟度モデル統合)は、1999年米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所(SEISM)で開発された、システム開発を行う組織の成熟度を表現するモデルであり、世界中の多くの企業で使用されるシステム開発プロセスの国際標準です。今回の成熟度レベル4達成はCMMI®バージョン1.2DEVに基づいており、有効期間は3年間。成熟度レベル4以上は高成熟度と位置付けられており、厳格な定量的管理と評価改善が必須とされるため、非常に難易度が高いレベルとなっております。

### ※2【CMMI®成熟度レベル】について

成熟度レベル3:定義、統一された手順でプロジェクト管理ができる組織

成熟度レベル4:プロジェクトの開発プロセス実施と成果物の品質を定量的に管理でき、改善できる組織

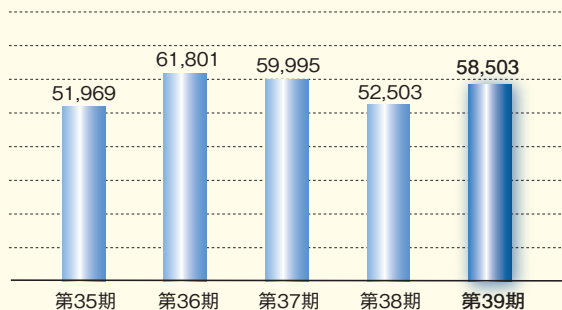
成熟度レベル5:目標値、予測値、実績の全てが整合するよう、プロセスの改善、改革が継続的に実施されている組織

### ※3【CMMI®を達成している国内企業】について

CMMI®の認定機関である米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所(SEISM)によると、2011年5月1日現在、有効期限内にある成熟度レベル4を達成している国内企業はDTSを入れて5社、成熟度レベル5を達成している国内企業は3社となっております。

# 連結財務ハイライト | Financial Highlights

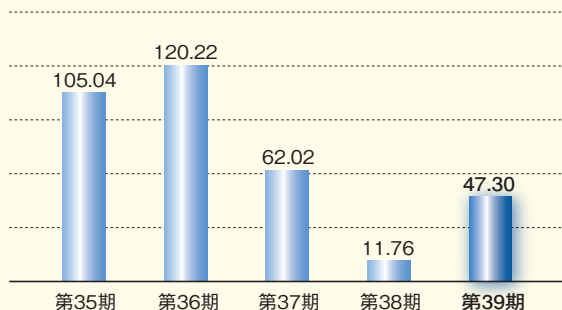
売上高 (単位: 百万円)



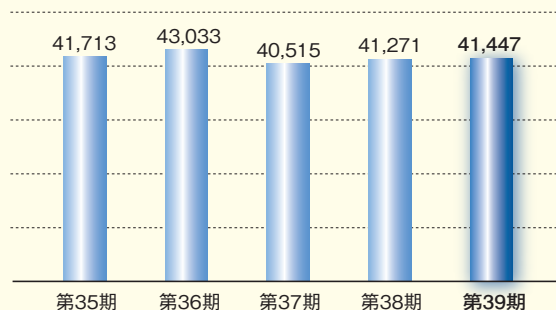
経常利益 (単位: 百万円)



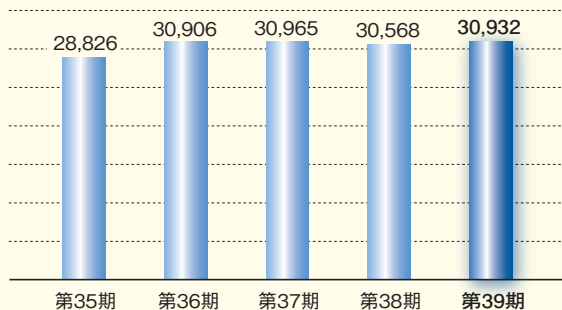
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



1株当たり純資産額 (単位: 円)



\* 第36期以前分につきましては、2007年10月に実施の株式分割(1株を2株)の影響を遡及修正しております。

## □ 売上高について

売上高は585億3百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。これは、金融業向け大型開発案件の拡大や新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与などにより、主力の情報サービス事業が好調に推移したことによるものであります。各事業における営業概況は次のとおりであります。

### ● 情報サービス事業

#### [システムエンジニアリングサービス]

金融業向けのサービスでは複数の大型開発案件が順調に推移し、加えて、運輸通信業向けのサービスが好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

#### [オペレーションエンジニアリングサービス]

新規運用案件の獲得や新たに連結対象となった子会社の寄与により、売上高は増加いたしました。

#### [プロダクトサービス・その他]

新たに連結対象となった子会社の寄与によりクラウド関連でのビジネスが拡大し、売上高は増加いたしました。

### ● 人材サービス事業

#### [人材派遣・その他]

顧客の内製化による長期契約案件の終了などの影響により、売上高は減少いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社にて行っております。

## □ 利益について

売上原価は504億81百万円（前連結会計年度比10.3%増）となり、売上総利益は80億22百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加およびプロジェクト管理強化による不採算案件の減少やリソースの適正配置による稼働率の向上によるものであります。

販売費及び一般管理費は、新たに連結対象となった子会社の影響により前連結会計年度と比べて増加しましたが、経費の効率的活用の推進やのれん償却額の減少

により、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は減少いたしました。

この結果、営業利益は22億96百万円（前連結会計年度比96.2%増）、経常利益は24億88百万円（前連結会計年度比82.3%増）となりました。当期純利益は11億24百万円（前連結会計年度比304.2%増）となりました。

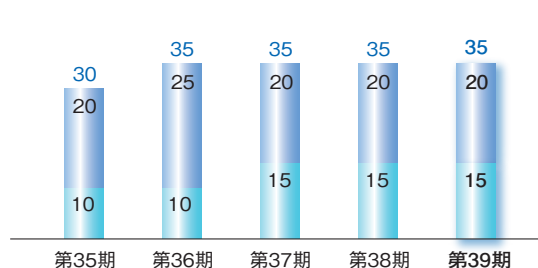
## □ 配当政策について

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行うことが株主のみなさまへの中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当については、1株当たり20円とし、中間配当金の1株当たり15円と合わせまして1株当たり35円としております。

1株当たり配当金(単位:円) ■ 中間期 ■ 期末



※第36期以前分につきましては、2007年10月に実施の株式分割(1株を2株)の影響を遡及修正しております。

### 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第39期 (2011年3月31日現在)	第38期 (2010年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	24,153	22,699
固定資産	17,294	18,571
有形固定資産	9,094	9,208
無形固定資産	4,704	5,647
投資その他の資産	3,495	3,715
<b>資産合計</b>	<b>41,447</b>	<b>41,271</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	9,511	9,423
固定負債	1,004	1,278
<b>負債合計</b>	<b>10,515</b>	<b>10,702</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	29,565	29,273
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,190
利益剰余金	18,755	18,462
自己株式	△1,493	△1,493
その他の包括利益累計額	△72	△52
その他有価証券評価差額金	△72	△52
少数株主持分	1,439	1,348
<b>純資産合計</b>	<b>30,932</b>	<b>30,568</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>41,447</b>	<b>41,271</b>

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第39期 (2010年4月1日~2011年3月31日)	第38期 (2009年4月1日~2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,363	1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063	△2,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,415	△1,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,883	△1,373
現金及び現金同等物の期首残高	9,366	10,740
現金及び現金同等物の期末残高	11,250	9,366

### 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第39期 (2010年4月1日~2011年3月31日)	第38期 (2009年4月1日~2010年3月31日)
<b>売上高</b>	<b>58,503</b>	<b>52,503</b>
売上原価	50,481	45,768
<b>売上総利益</b>	<b>8,022</b>	<b>6,735</b>
販売費及び一般管理費	5,726	5,564
<b>営業利益</b>	<b>2,296</b>	<b>1,170</b>
営業外収益	208	211
営業外費用	16	17
<b>経常利益</b>	<b>2,488</b>	<b>1,364</b>
特別利益	0	—
特別損失	171	314
税金等調整前当期純利益	2,317	1,050
法人税、住民税及び事業税	1,165	540
法人税等調整額	△100	131
少数株主損益調整前 当期純利益	1,252	—
少数株主利益	127	100
<b>当期純利益</b>	<b>1,124</b>	<b>278</b>

### 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	第39期 (2010年4月1日~2011年3月31日)	第38期 (2009年4月1日~2010年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,252	—
その他の包括利益	—	—
その他有価証券評価差額金	△20	—
その他の包括利益合計	△20	—
<b>包括利益</b>	<b>1,232</b>	<b>—</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,104	—
少数株主に係る包括利益	127	—

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	第39期 (2010年4月1日~2011年3月31日)	第38期 (2009年4月1日~2010年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,113	6,113
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
<b>当期末残高</b>	6,113	6,113
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,190	6,193
当期変動額		
自己株式の処分	—	△2
当期変動額合計	—	△2
<b>当期末残高</b>	6,190	6,190
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,462	19,030
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△828
当期純利益	1,124	278
自己株式の処分	—	△18
当期変動額合計	292	△568
<b>当期末残高</b>	18,755	18,462
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,493	△1,608
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	115
当期変動額合計	△0	115
<b>当期末残高</b>	△1,493	△1,493
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,273	29,728
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△828
当期純利益	1,124	278
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	94
当期変動額合計	292	△455
<b>当期末残高</b>	29,565	29,273

科目	第39期 (2010年4月1日~2011年3月31日)	第38期 (2009年4月1日~2010年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△52	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△19	11
当期変動額合計	△19	11
<b>当期末残高</b>	△72	△52
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△52	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△19	11
当期変動額合計	△19	11
<b>当期末残高</b>	△72	△52
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,348	1,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	90	47
当期変動額合計	90	47
<b>当期末残高</b>	1,439	1,348
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,568	30,965
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△828
当期純利益	1,124	278
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	94
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	71	58
当期変動額合計	363	△396
<b>当期末残高</b>	30,932	30,568

### 単体貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	第39期 (2011年3月31日現在)	第38期 (2010年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	15,520	14,151
固定資産	19,123	19,656
有形固定資産	8,672	8,765
無形固定資産	2,604	3,108
投資その他の資産	7,846	7,782
<b>資産合計</b>	<b>34,644</b>	<b>33,808</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	5,136	4,388
固定負債	192	175
<b>負債合計</b>	<b>5,329</b>	<b>4,564</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	29,377	29,288
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,190
利益剰余金	18,566	18,477
自己株式	△1,493	△1,493
評価・換算差額等	△62	△43
その他有価証券評価差額金	△62	△43
<b>純資産合計</b>	<b>29,314</b>	<b>29,244</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,644</b>	<b>33,808</b>

### 単体損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	第39期 (2010年4月1日~2011年3月31日)	第38期 (2009年4月1日~2010年3月31日)
<b>売上高</b>	<b>35,406</b>	<b>33,939</b>
売上原価	30,701	29,969
<b>売上総利益</b>	<b>4,704</b>	<b>3,969</b>
販売費及び一般管理費	3,026	3,040
<b>営業利益</b>	<b>1,677</b>	<b>929</b>
営業外収益	184	258
営業外費用	0	4
<b>経常利益</b>	<b>1,861</b>	<b>1,183</b>
特別損失	183	45
税引前当期純利益	1,677	1,138
法人税、住民税及び事業税	838	169
法人税等調整額	△82	285
<b>当期純利益</b>	<b>921</b>	<b>683</b>

#### 売上高

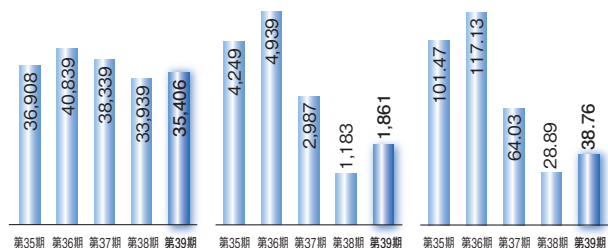
(単位：百万円)

#### 経常利益

(単位：百万円)

#### 1株当たり

当期純利益 (単位：円)



\* 第36期以前分につきましては、2007年10月に実施の株式分割(1株を2株)の影響を遡及修正しております。



単体株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	第39期	第38期
	(2010年4月1日~2011年3月31日)	(2009年4月1日~2010年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,113	6,113
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113	6,113
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,190	6,190
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190	6,190
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	2
当期変動額	—	△2
自己株式の処分	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,190	6,193
当期変動額	—	△2
自己株式の処分	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	6,190	6,190
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	411	411
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411	411
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,170	11,170
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,170	11,170
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,895	7,058
当期変動額	△832	△828
剰余金の配当	921	683
当期純利益	—	△18
自己株式の処分	89	△162
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,984	6,895

科目	第39期	第38期
	(2010年4月1日~2011年3月31日)	(2009年4月1日~2010年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,477	18,640
当期変動額	△832	△828
剰余金の配当	921	683
当期純利益	—	△18
自己株式の処分	89	△162
当期変動額合計	18,566	18,477
当期末残高	18,566	18,477
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,493	△1,608
当期変動額	△0	△0
自己株式の取得	—	115
自己株式の処分	△0	115
当期変動額合計	△1,493	△1,493
当期末残高	△1,493	△1,493
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,288	29,337
当期変動額	△832	△828
剰余金の配当	921	683
当期純利益	△0	△0
自己株式の取得	—	94
自己株式の処分	89	△49
当期変動額合計	29,377	29,288
当期末残高	29,377	29,288
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△43	△52
当期変動額	△18	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	8
当期変動額合計	△62	△43
当期末残高	△62	△43
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△43	△52
当期変動額	△18	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	8
当期変動額合計	△62	△43
当期末残高	△62	△43
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,244	29,285
当期変動額	△832	△828
剰余金の配当	921	683
当期純利益	△0	△0
自己株式の取得	—	94
自己株式の処分	△18	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	70	△41
当期変動額合計	29,314	29,244
当期末残高	29,314	29,244

## 株式の状況 (2011年3月31日現在)

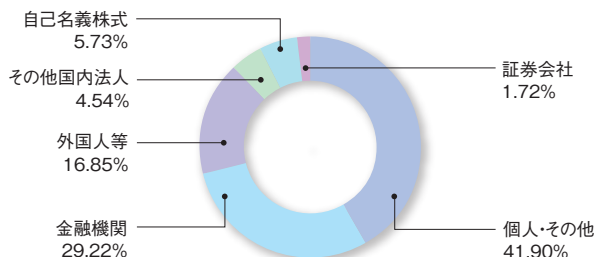
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	10,278名

## 大株主の状況

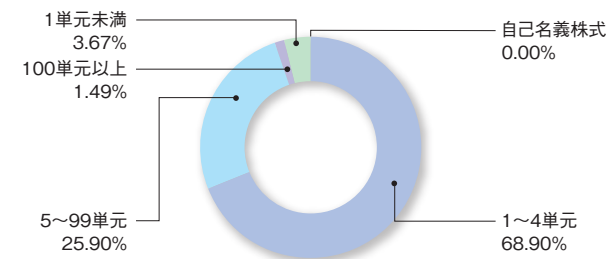
氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,890,500	11.46
笹貴敏男	1,553,000	6.15
DTSグループ社員持株会	1,455,968	5.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,005,100	3.98
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	674,100	2.67
株式会社NTC	482,080	1.91
株式会社みずほ銀行	410,560	1.62
小崎智富	401,664	1.59
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	393,945	1.56
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	366,599	1.45

## 株式分布状況 (2011年3月31日現在)

## □ 所有者別株式数



## □ 所有数別株主数



## ホームページをリニューアルしました

ホームページアドレス ▶ <http://www.dts.co.jp/>

当社はこのほど、ホームページのデザインを一新いたしました。企業情報や財務状況など、お探しの情報に素早くアクセスできるようリニューアルいたしました。また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページ (<http://www.dts.co.jp/>) からお願いいたします。ぜひご利用ください。

商号 株式会社DTS  
 DTS CORPORATION  
 設立年月日 1972年8月25日  
 資本金 6,113百万円 (2011年3月31日現在)  
 従業員数 2,786名 (2011年3月31日現在)  
 本社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13  
 (本社本館) TEL : 03-3437-5488 (代表)

### 関係会社

株式会社九州DTS <http://www.qdts.co.jp/>  
 データリンクス株式会社 <http://www.datalinks.co.jp/>  
 株式会社FAITEC <http://www.faitec.co.jp/>  
 日本SE株式会社 <http://www.jse.co.jp/>  
 株式会社総合システムサービス <http://www.sgs.co.jp/>  
 株式会社MIRUCA <http://www.miruca.jp/>  
 通天斯(上海)軟件技術有限公司  
 デジタルテクノロジー株式会社 <http://www.dtc.co.jp/>

### 事業所

本社新館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4  
 本社別館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4  
 新橋センタ 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8  
 芝開発センタ 〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11  
 中京支社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26  
 関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1  
 九州支社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-19-24

### 役員 (2011年6月24日現在)

代表取締役会長	赤羽根 靖 隆		
代表取締役社長	西田 公 一		
専務取締役	熊坂 勝 美		
常務取締役	栗原 広 史		
	伊東 辰 巳		
取締役	坂本 孝 雄		
	竹内 実 之		
	村井 一 彦		
社外取締役	工藤 克 貴		
	中村 春 雄		
常勤監査役	船見 恭 実		
	尾崎 襄 一		
社外監査役	田中 峨 清 喜		
	嵯峨 部 彰		
執行役員	鈴木 吉 雄	原 義 治	
	上野 大 輔	小 林 浩	
	綱島 恵 二	廣 川 永	
	安達 継 巳	豊 田 智	
	勝 侯 雅	岩 田 果	



●トップ  
 「株主・投資家向け情報」をクリック



●IR情報  
 「IRメール配信サービス」をクリック



●IRニュースメール登録



Delivering Tomorrow's Solutions

株式会社 **DTS**

<http://www.dts.co.jp/>

## 【株主メモ】

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

単元株式数 100株

定時株主総会の基準日 3月31日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各

支店ならびに日本証券代行株式会社の本店およ

び全国各支店で行っております。

(お知らせ)

### ◆住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### ◆未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### ◆「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

